

議会報

第132号

平成22年 8月

ざかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3390（議会事務局）



野見金のアジサイ

緊急雇用創出事業により整備された野見金公園

第2回定例議会

- 平成 22 年度各会計補正予算など 13 議案を可決 2
- 条例の一部改正・補正予算 2
- 人事案件 4
- 一般質問 5

町の木 ヒノキ



条例の一部改正など

13議案を可決

平成22年第2回定例議会は、6月24日に招集されました。

この定例議会では、条例の一部改正など13議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決・同意しました。

また、請願は4件が提出され2件を採択し、採択された請願を発議として提出し、2件とも原案どおり可決しました。

一般質問は5名の議員が行い、論議が展開されました。

一部事務組合に関する協議

□千葉縣市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉縣市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議

□千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部

を改正する規約の制定に関する協議

2つの協議については、組織団体である印旛郡印旛村及び本埜村が配置分合により廃止され、印西市に編入されたことに伴い規約の一部を改正することについて協議するものです。

条例の一部改正

□職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、国家公務員と同様に育児を行う職員の負担を軽減するため、育児休業を取得できる範囲を拡大する等、条例の一部を改正するものです。

□長南町国民健康保険条例

国民健康保険法の一部改正に伴い条文の整備が必要となり、条例の一部を改正するものです。

□国民健康保険税条例

負担の公平化と課税の適正化を図るため、賦課割合を見直し税率改正をするものです。（詳細な内容は広報ちょうなん7月号をご覧ください。）

補正予算

■平成22年度長南町一般会計補正予算（第1号）

5,903万5千円を増額

職員の人事異動に伴う人件費と、介護基盤緊急整備特別対策事業交付金および緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を主な財源として実施する地域人材育成事業委託及び地域密着型施設に対する補助事業等の経費を主に補正するもので、補正後の総額は38億3,903万5千円です。

■平成22年度長南町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

137万6千円を増額

被保険者の異動に伴う、過年度分納入保険税に係る還付金を主に補正するもので、補正後の総額は11億5,037万6千円です。

■平成22年度長南町介護保険特別会計補正予算（第1号）

528万円を減額

職員の人事異動に伴う人件費の補正をするもので、補正

後の総額は9億6,042万円です。

■平成22年度長南町笠森霊園事業特別会計補正予算（第1号）

45万円を増額

職員の人事異動に伴う人件費の補正をするもので、補正後の総額は6,545万円です。

■平成22年度長南町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

22万6千円を増額

職員の人事異動に伴う人件費の補正をするもので、補正後の総額は2億6,162万6千円です。

■平成22年度長南町ガス事業会計補正予算（第1号）

職員の人事異動に伴う人件費の補正をするもので、補正後の総額は収益的支出5億6,360万3千円です。

請 願

●国における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願

●義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書採択を求める請願

教育環境の整備を一層進めるため、必要な教育予算の確保と義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、長南町議会議長名で内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出しました。

意見書（要旨）

●国における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」「不登校」をはじめ、「学級崩壊」、少年による凶悪犯罪、さらには経済不況の中、失業者の増加による授業料の滞納等、様々な深刻な問題を抱えている。

一方、国際化・高度情報化

などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、新学習指導要領への移行による授業時数の増加や小学校における外国語活動の必修等に伴う経費の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。

自治功労表彰を受賞

議員在職11年以上

多年にわたり町村議会議員として地方自治振興に貢献された功績が認められ、平成22年5月31日に開催された千葉県町村議会議長会の定期総会において、本町の石井正己議員、今関文平衡議員、松崎 勲議員、花崎哲也議員の4名が表彰されました。

この表彰に伴い、第2回定例議会の冒頭に松崎剛忠議長から表彰状と記念品の伝達が行われました。

受賞された4名の議員からは、『地域の皆様のご支援により今日の日が迎えられました。今後も町の活性化や町発展のために精一杯頑張りたい』と抱負が述べられました。



受賞された4名の議員

左から 石井正己議員、今関文平衡議員、花崎哲也議員、松崎 勲議員

充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、来年度に向けての予算の充実に努めていきたい。

●子どもたちに、きめ細かな指導をするための公立義務教育諸学校における教職員定数改善計画を早期に策定すること

●少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準を改善すること

●保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること

●現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること

●子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること

●危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置

等の公立学校施設整備費を充実に努めること

●子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額することなど

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることと再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

●義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかににかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、平成21年11月に行政府刷新会議において、義務教育費国庫負担制度を事業仕分

けの対象として論議した。また、「地方主権」を確立するため、今夏にも「地域主権戦略大綱（仮称）」を策定するとしている。その中で、国から地方への補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」の検討を開始している。義務教育と社会保障の必要額は確保するとしているが、義務教育費国庫負担制度についても論議される可能性がある。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような検討が現実のものとなると、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

人事案件

●固定資産評価審査委員会委員の同意

固定資産評価審査委員会委員の田中 彰氏（岩撫）が6月末日で任期満了となるため、町長から再任したいとの提案があり、適任と認め同意しました。

氏名 田中 彰

住所 長南町岩撫

※固定資産評価審査委員会委員として、他に松本頼弥氏（長南）と金澤義雄氏（中原）が町長から委嘱されております。

●人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の手嶋知絵子氏（坂本）が9月末日をもって任期満了となるため、町長から再任したいとして、議会の意見を求められ「適任」として答申しました。

氏名 手嶋 知絵子

住所 長南町坂本

※人権擁護委員として他に滝川秀雄氏（棚毛）、市原尚子氏（豊原）、石井敏夫氏（市野々）が法務大臣から委嘱され、ご活躍いただいております。今回は1名の任期満了に伴うものです。

一般質問

和田 和夫 議員

子宮頸がん予防ワクチン接種へ助成を

問

子宮頸がんは、10代前半にワクチン接種を行えば、7割以上が予防できます。接種費用が全額自己負担で4万円、6万円かかり普及が進んでいません。

いすみ市・浦安市は全額、成田市・富里市は接種費用の半額を市が助成します。町が独自に接種費用を助成し、対象者の範囲をひろげ、集団接種を行う考えがあるか伺います。

公費負担の方向で、医師会等関係機関と協議

答 町長

女性特有のがんのリスクを予防し、また将来の母親の出産のリスクを少なくすることは、少子化の現在、特に有益性が高いと考えています。公費負担で実施できるように、医師会等関係機関と実施に向けて協議を進めています。一定の基準学年を決めたうえで範囲の拡大、集団接種は医師会と前向きに検討を進めます。

問

学校給食と野菜づくり農家の育成

食育推進計画と行動計画の

策定、学校給食の位置づけ、また栄養教諭の配置と役割についての考え方について伺います。また、給食調理業務は民間委託を行わないように。

退職者、県の農業改良普及員などの知恵も力もかりて、新たな産業として野菜づくり農家の育成を行い、給食へ地元食材を提供することについて考えをお伺いします。

答 教育長

全農家参加型営農推進の中で方向を検討

食育推進計画は策定していませんが、学校給食を食育の中心的な場と位置づけ推進を図っています。町の栄養士は栄養教諭の免許を取得し、食の指導、食育の中核的な役割を担っています。調理業務委託については、給食所運営委員会等と、十分検討し、方向性を出していきます。



給食所の様子

答 町長

町の土質は粘土質土壌で、排水対策や土壌改良の問題がありますが、全農家参加型営農を推進する中で、位置づけを考えたいと思います。

問

過疎法と道の駅について

4月から過疎法の適用を受けたが、過疎地域自立促進市

計画案は9月議会に提案

答 町長

町村計画の進め方は、過疎対策は子育て支援事業、定住支援対策など幅広く活用できますが、活用の検討状況について伺います。

人口増加へ結びつけることと経済発展のため、道の駅設置へ検討会を立ちあげていく考えがあるかお伺いします。

計画案を作り県と協議を行い、9月定例会に提出・議決を得て、10月下旬に国へ提出する予定です。

町道利根里線など、現在起債事業の予定を、一般事業債から過疎債にきりかえ、新規事業は過疎地域自立支援計画で位置づけたうえで、過疎法による財政的優遇措置を積極的に活用します。

道の駅は、第4次総合計画を策定する中で、圏央道インター周辺の活用、都市と農村との交流及び地場産業の育成などを考え、改めて位置づけを考えていきます。

今関文平 議員

全農家参加型営農法人組織づくりについて

問

本町は農業者の高齢化と農業後継者の大幅な減少で、離農者が後を絶ちません。町は離農しなければならぬ農地を引き受ける仕組みと、営農組織づくりを推進するための基金として、本年度4千万円積立する計画です。

そして全農家が営農組合に加入し出資金を負担して、安心して集落営農を維持発展させるため、役場は政策室を設置し専従職員3人が配置されましたが具体的にはどのような取組みを進めているかお伺いします。



個人の農地保全のため営農組合には全員加入する

答 町長

本町の基幹産業である農業後継者問題、特に耕作放棄地解消のため、全農家が参加する参加型法人の営農組合を確立したい。これは私の選挙公約でもあり、既存の3つの大型営農組合、農業団体、地域の方々と協議する中で任期中にしっかりと進めていきます。小規模営農組合は既存組織の構成員となり、作業の核となります。大規模農家は農地を集積して協力していただきます。

そして全員が出資金を出して組合員になることは、自分の農地が安全に管理されることとなります。法人化のためには出資金が必要ですので、世帯割、面積割とした案で検討中です。

営農組合は、補助金を町からの財政支援で、最初から赤



営農組織づくりの取り組みは

字運営にならない方法をとりたい。基金も数億円は準備する考えで、町はそれ相当の覚悟はいたしております。目標達成には数年間はかかると思いますが、本町の農業米づくりを守るには地域一丸となって我々が努力するんだ、我々がやるんだという気構えでご協力をお願いします。

人口減少と過疎対策について

問

本町は過疎地域自立促進特別措置法により、過疎地域に指定されました。

過疎地域と聞くと『さびれゆく町』とのイメージが想像されますが、過疎対策事業債の発行や、国の補助金のかさ上げを認められ、道路や施設などの財政支援だけでなくソフト事業も支援を受けられるとのこと。財政難の折に、法の有効活用により、人口減少予測と過疎対策としてどう考えているかお伺いします。

毎年130人減少する
10年後の人口予測は
8,400人

答 町長

厚労省人口問題研究所の市町村別人口予測によると、長南町の5年後の2015年は9,090人、10年後の2020年は8,412人、毎年130人程度減少していくと予測

しています。

千葉県では、5年後の人口見込みが、54市町村のうち39市町村が減少すると予想されています。日本全体の人口が減り始めた今日、本町だけが人口を増やすことは至難なことと考えています。

本町の人口減少はここ2、3年で始まったわけではありませぬ。ここ35年間の人口減少率を見た結果、今回の過疎地域指定になったところ。過疎指定になったから、大きく町の行政運営の方向を変えようとは考えていませんが、圏央道の開通と米満住宅跡地に高層住宅事業あるいは中学生までの医療費助成など、長南町に住みたい、町に魅力を感じ、誇りを持てるような取り組みを今後も重ね、企業誘致も進めていきたいと考えています。



金杉とみ 議員

起債の長期的な返済計画について

問

超少子化、過疎地域の指定、さらには団塊の世代の一斉退職により、ますます借入金返済に対する条件は厳しさを増しています。納税者の激減が明白な今日、試算せずに基金を取り崩すことは注意しなければならぬ行為です。中学校建設、南部開発公社、集落排水事業により、町民1人当たりの借入金金は104万6,000円となっています。市町村のなかでは、最も厳しい条件で長期の試算をし、徹底した財政の緊縮を行い、起債制限を実施しているところもありますが、本町の場合はどうか伺います。

長期の試算はしています

答 町長

財政の健全化を示す指標の一つである将来負担率は、近隣市町村と比較すると高く、これは債務負担行為の残額と農業集落排水事業の起債残額によるものです。債務負担行為については繰り上げ償還を、農業集落排水事業については返済のピークが終了し減少傾向にあります。人口減少による税収減ということもありますが、行財政健全化計画に沿って歳出削減を実施し、起債返済計画に基づく返済はできると考えています。また、起債返済についての長期の試算はできています。

町内商店の将来について

問

次第に数を増す大型店の出店は、各町内の商店街をシャッター街へと変えてきていますが、高齢者や病弱者が食糧品さえ調達できない状態が生じるのは憂慮すべき問題です。過日、買い物代行のチラシが入りましたが、他市町ではなく顔なじみの近くの商店からの配達であってほしいと考えます。そこで毎年実施している商工会への補助金を、各商店へと変更し、配達及び車での販売へと進展できるような考えはないか伺います。

答 町長

商店への個別所得補償は考えていません

町内の商店では、各家庭からの注文に対し配達にに応じているところもあります。このような高齢者の需要を満たすサービス販売が以前から続いているので、買物難民といわれるような状況に至ることは現時点では考えにくいと思われます。また、町内商店への補助金助成については、各個別の商店を所得補償するような対応は現時点では考えていません。

協働について

問

平成17年の「協働元年」の位置づけから6年目です。協働を実行することは高齢化の時代に難題を伴うこととなると思います。今後本町ではどう対処したら協働精神の涵養につながるか、考えを伺います。

答 町長

広くPRします

協働事業は、深い部分まで住民に浸透していないのが現状です。協働事業の現在までの取り組みは、見守り活動、ゴミゼロ運動、防犯など多くの事業が実施されています。今後もこの活動を継続し、多くの町民の皆様に参加していただくために、出前講座による行政情報の共有を図りながら、広報、町ホームページなどを活用し、広くPRしていきます。



ゴミゼロ運動の様子

石井正己 議員

町活性化について

問

町活性化について色々とプランがあると思いますが、どうしても進めなければならぬこと、それは過疎からの脱却であります。それには何と言っても都市との交流です。地場産品の発掘、ブランド化、Uターンの推進、滞在型市民農園等々いろいろ考えられますが、今後どの様に取り組んでいくのか伺います。

過疎地域自立促進
特別措置法の活用

答 町長

町では活力ある農林業、商業、歴史を生かした観光等を目標に各種施策の実現を目指しております。長南産米ブランド化等、商品に付加価値

をつける、遊休農地を利用した地元組織の運営による市民農園を推進する。

過疎については、過疎地域自立促進特別措置法により補助率のかさ上げなど、さまざまな財政面での優遇が受けられます。今後はこれらの要件を最大限活用して、さらに魅力、活力ある町づくりを推進します。

住民との協働について

問

町長は協働事業の推進には、より多くの町民の皆様がそれぞれの力を存分に発揮して、住みよい町づくりのルールや仕組みを作ると言われました。すでにできあがっているものと思われませんが、状況について伺います。



道路愛護の様子

指針策定懇談委員会で
具体的施策作成中

答 町長

現在、協働基本指針本編の骨格素案が完成しております。指針策定懇談会が単なる指針を作成するだけでなく、委員自ら体を動かすことにより身をもって実践し、協働指針を生かしていきます。第1部では、①基本指針策定の経緯、

②町民活動の推進の基本的な考え方、③協働の基本施策、で構成しています。

第2部では具体的施策編について、現在取り組まれている各団体の協働事業の紹介と、今後新たに取り組む事業を十分検討する中でまとめていきます。

できることから実践行動を起こし住民に働きかけ、指針は10月ごろまでに完成させたいと考えています。

活力ある産業の育成について

問

農業の推進については、農業者の高齢化、後継者不足などの様々な理由から離農が進み、極めて憂慮に耐えない状況であります。そのような中、町として営農組織づくりを推進し、地域内の全農家が参加できるような組織にするということです。

今、国は規制改革委員会の中で農業協同組合の改革を実行しようとしております。

組合そのもののあり方を変えようとしているそうです。つまり会社等を農業経営に参入させ、農業雇用者の拡大を図ろうとしているそうです。

本町では、「地域農業推進基金」を創設し本年度4千万円の予算を計上、全農家参加型営農組織作りを進めようとしています。町のビジョンをお伺いします。

既存の営農組織を中心とする

答 町長

地域の農地は地域で守るという考え方です。町全体の農地を集積する計画を推進します。営農づくりの取り組みは、何よりも既存の法人営農組織を骨格としながら①全農家が営農組合に加入する。②農家は出資金を負担し権利は平等とする。③各営農組合の施設、機械整備は町が支援する。④事業運営は利用料で賄う。⑤利用料金は統一単価とします。町としては、壮大な構想計画であり、最初のスタートが重要なので基本計画がまとまり次第全農家に周知したい。

丸島 なか 議員

各種ワクチン接種の 公費助成について

問

子宮頸がんの予防ワクチンが承認・発売されたことに伴い公費の助成をする各自自治体が増えていきます。子宮頸がん予防ワクチン接種に対する助成制度の実施についてどのようにお考えか伺います。

次にヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンについて、保育所や幼稚園などの集団感染が多く、ワクチン接種を受ければ、感染拡大の抑止効果が高いとのこと。又、肺炎球菌は、小児の場合、細菌性髄膜炎のほか、肺炎や難治性中耳炎の原因にもなるそうです。ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの助成制度の実施については、また、高齢者の肺炎球菌ワクチンですが、郡内でも長生村が公費助成を

開始いたしました。過去2回質問していますがどのような前向きな話し合いができたのか伺います。



各種の予防ワクチン

子宮頸がんの予防ワクチンについては、今後近い時期に実施ができると思います。ヒブワクチン予防接種については、安全かつ効果的な予防接種ができる体制を整えたうえで実施したいと考えています。なお、幼児の肺炎球菌ワクチンについては、幼児の身体的負担が大きくなることが予想されるなど、時期尚早と考えています。高齢者の肺炎球菌ワクチン接種については、前向きに検討すると答弁をいたしました。更に医師会と協議を進め、合意に達しましたら実施したいと考えております。

実施できるところから
実施します

答 町長

脳脊髄液減少症につ
いて

問

「脳脊髄液減少症」の原因は、交通事故やスポーツ障害などで、身体に強い衝撃を受けた時に、脳脊髄液が漏れ出し減少すること、起立性の頭痛や、首や腰の痛み・手足のしびれ、めまい・耳鳴り・吐き気・全身のだるさ・記憶力の低下など様々な症状に悩まされます。学校では発症により、体調不良となりいじめ・不登校になってしまうこともあり。そこで質問ですが、①教職員・養護教諭・カウンセラー・保健主事など関係者の研修は行っていますか②町のHPや広報で住民への周知をして頂きたいが如何か③現在、不登校の児童・生徒のなかでスポーツ外傷等を受けた実態を把握したことがありますか。

町民の皆様や学校関係者の皆さんにこの病名を知ってもらい、この病気で苦しんでいる患者さんの励みになれるよう周知し、患者、家族に対す

る相談体制を整えていただきたいと思いますが考えをお伺いします。

今後情報提供を図ります

答 町長

「脳脊髄液減少症」についてですが教育委員会を通じて、学校現場に周知の上、注意を喚起していきたいと考えています。養護教諭は、研修等がこの病名については周知しているということ。現在、脳脊髄液減少症が原因で不登校と特定されている子供はいないそうです。一般町民の中でも、脳脊髄液減少症とは知らずに、苦しんでいる方もいると思いますので、広報等により情報提供を図ってまいりたいと考えています。



議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。

平成22年第3回定例議会は、9月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局(46-3390)へお尋ねください。

皆さんの声を町政に

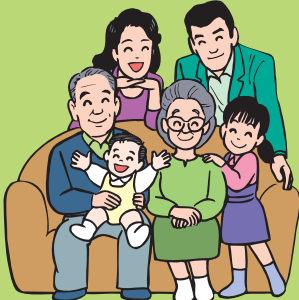
議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしております。

TEL 0475-46-3390
FAX 0475-46-1214
e-mail: gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会



議会活動日誌

平成22年

- 4/26 第1回長生郡市広域市町村圏組合議会臨時会
- 5/17 3市3町議会議長連絡協議会総会・行政視察(～18日)
- 5/21 千葉県南部地区議会道路整備協議会総会
- 5/22 水防訓練
- 5/31 千葉県町村議会議長会定期総会
長生郡町村議会議長会総会
- 6/ 6 長南町消防操法大会
- 6/16 議会運営委員会
- 6/24 第2回定例議会
- 6/27 長生支部消防操法大会
- 7/10 社会を明るくする運動大会
- 7/12 ガス事業運営協議会
- 7/13 長生郡市広域市町村圏組合視察研修(～14日)
- 7/15 議会広報特別委員会
- 7/23 議会広報特別委員会

図書カードが当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。「議会報」を読めば分かります。

クイズ No.68

あて先
〒297-0192
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り平成22年8月31日
(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、17名で正解は問1=A、問2=A、問3=Aでした。当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

《応募方法》
ハガキに議会報の番号、答えの記号(例、問1=A)、住所、氏名、年齢、職業(学校名)を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。

問3 平成22年度長南町一般会計補正予算(第1号)の補正後の総額はいくらか。
A、38億3,903万5千円
B、5,903万5千円
C、37億8,000万円

問2 平成22年第2回定例議会の一般質問は何名の議員が行いましたか。
A、6名
B、5名
C、4名

問1 平成22年第2回定例議会は、いつ招集されましたか。
A、平成22年5月8日
B、平成22年5月28日
C、平成22年6月24日

編集後記

参議院選挙、サッカーW杯、相撲協会の野球賭博等6月後半から話題が豊富でした。喧騒の中にいると己を見失うこともあります。私たち議員は常に冷静で的確な対応力が不可欠であると実感した時期でもありました。政権交代からもうすぐ1年になります。皆様は生活の上で変化を感じましたか。政治は極端には変えられないという事も学んだことと思います。一方長南町を見ると、緊縮財政の中で町民主体の政策はとつていますが満足度は高いものではないと思います。しかし議会でも、努力していることに対しご理解を賜りたく存じます。

さて、議会報は皆様にとつて読みやすいをモットーに編集しておりますが、ご意見等ございましたらご連絡ください。

これからもまだ暑い日が続くと思われれますので、健康には十分留意され乗り切ってくださいませ。(花崎 哲也)